

「中国株 AI運用ファンド」 ～運用状況の振り返りとAIモデルの有効性～

本レポートでは「中国株 AI運用ファンド」(以下、当ファンド)の設定来の運用状況、AIモデルによる個別銘柄選択、今後の見通しなどについてご紹介させていただきます。

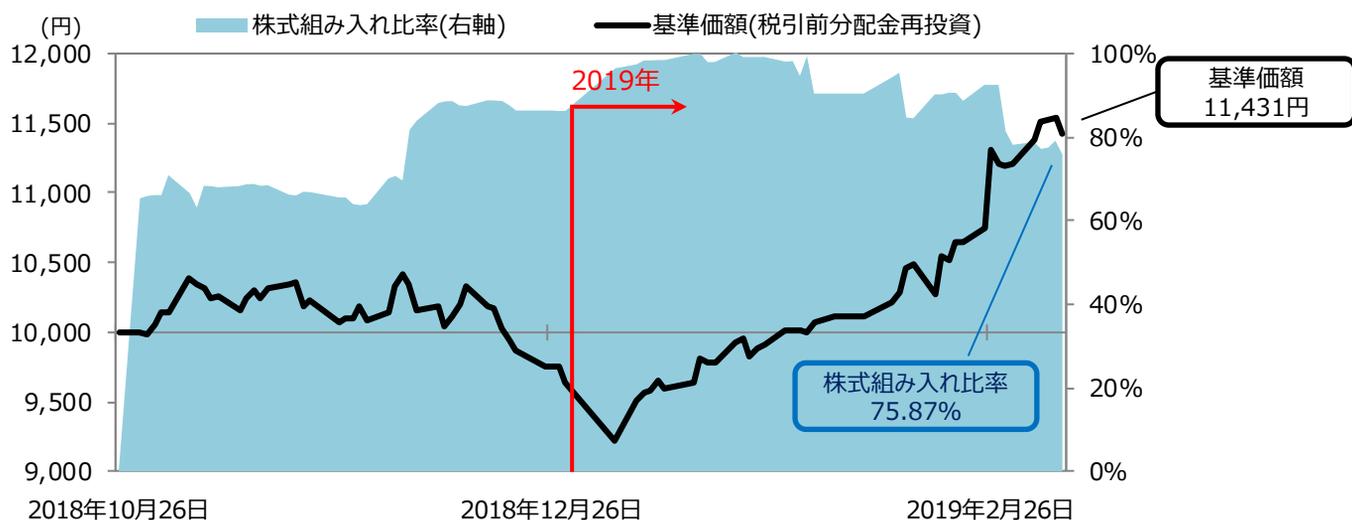
設定来の運用状況

◆ 上昇に転じた中国株式市場

当ファンドは2018年10月26日に運用をスタートしました。設定当初は米中通商問題の悪化懸念、中国の景気減速に対する警戒感、人民元安懸念などから下落基調となりましたが、2019年に入ると米中間の協議進展、中国における景気刺激策への期待感などから上昇に転じました。

このような環境の中、当ファンドの基準価額はAIモデルによる銘柄選択や機動的な株式組み入れ比率のコントロールにより、概ね堅調な推移となっています。

【 中国株 AI運用ファンドの基準価額と株式組み入れ比率の推移 】



・期間：2018年10月26日 ～ 2019年3月8日

※株式組み入れ比率は中国株 AI運用ファンドが組み入れる外国籍投信ベースで現地日付基準。

中国株式市場の今後の見通し

◆ 中長期的には堅調な予想

中国の経済成長率は若干の鈍化が予想されていますが、安定成長への移行期間と見ています。今後は内需主導・ニューエコノミー主導へ転換しながら、年6%程度の成長が見込まれています。

株式市場は足元の成長率の鈍化を過度に悲観しており、**今後の経済成長や企業業績に比して割安な水準にあると考えています。**

米中通商問題に落ち着きが見られること、また中国政府が構造改革を重視するとともに景気刺激策も行う方針を示していることなどから、**中長期的には安定的な成長と構造改革が株価に反映される堅調な株式市場を予想しています。**

◆ 成長を織り込んでいない可能性が高い中国株式市場

中国企業のEPS(一株あたり利益)は引き続き増加していくと見込まれていますが、**2018年は株価が大きく下落するなど、現在の株価は利益成長を織り込んでいない可能性があります。**

【 中国株式指数とEPSの推移 】



・出所: トムソン・ロイターより作成 (週次データ)

・期間(株式指数): 2000年7月7日 ~ 2019年3月8日 (基準日)

・期間(EPS): 2000年7月7日 ~ 2020年1月31日

※中国株式指数: MSCI China Index

※EPSはFY1~2の予想EPS(IBES集計)に基づく12ヶ月先行EPSであり、基準日以降のEPSは基準日以降の予想EPSが不変として算出。

※MSCIの各インデックスは、MSCIインク (以下「MSCI」といいます。) が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

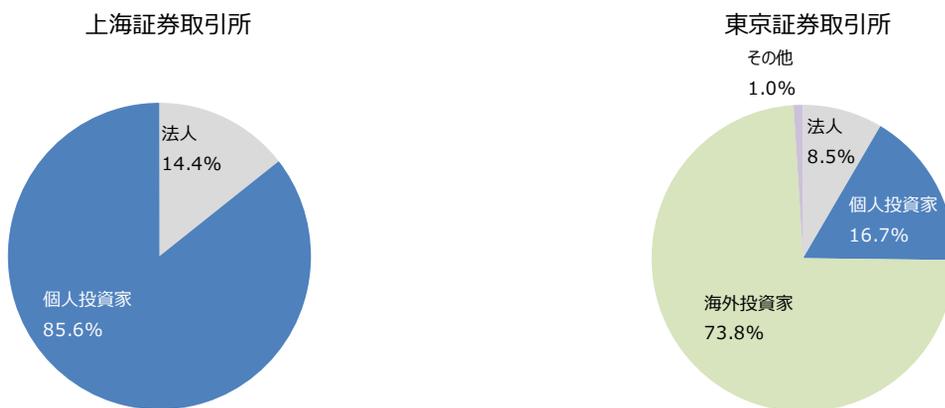
中国株式市場におけるAIモデルの有効性

◆ 個人投資家の短期的な売買が多い中国株式市場

中国株式市場は他の市場と比べて値動きの幅が大きいことが特徴です。このような値動きの背景の一つとして、中国株式市場は個人投資家を中心とした市場参加者の短期的な売買動向によって株価が形成される傾向が強いことが挙げられます。特に足元では成長率の鈍化や米中通商問題などといったニュースが短期的な売買を増幅させていると思われる。

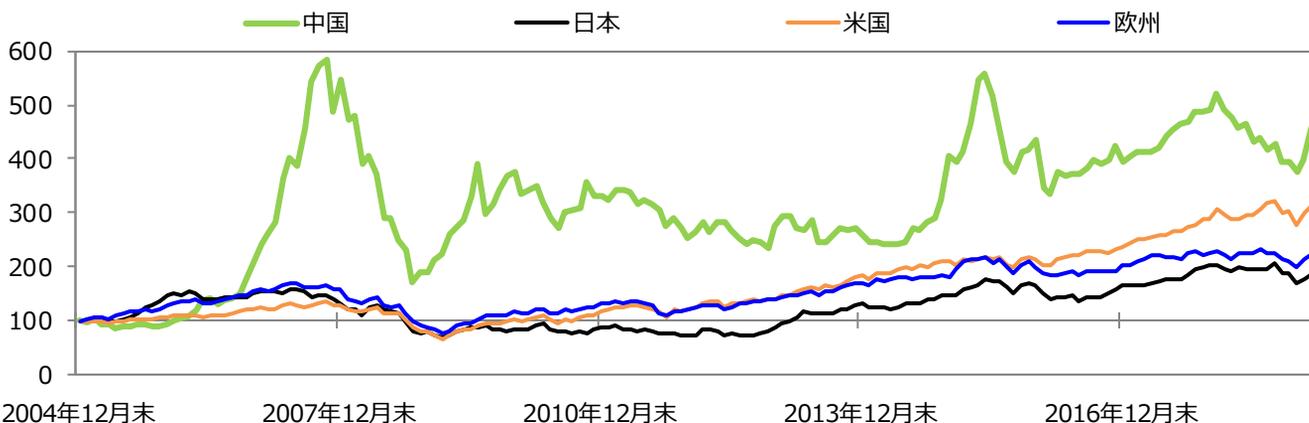
このような方向感に欠ける状況下においてはパターン分析などAIによる個別銘柄選定が引き続き効果的である可能性が高いと考えます。

【 上海証券取引所と東京証券取引所の投資部門別売買代金構成比(2016年) 】



・出所：上海証券取引所、日本取引所グループより作成

【 各国の株式指数の推移 】



・出所：Bloombergより作成（2004年12月31日 = 100として指数化）

・期間：2004年12月31日 ~ 2019年2月28日（月次データ、現地通貨ベース）

※中国：CSI300指数(TR)、日本：TOPIX(配当込み)、米国：S&P500指数(TR)、欧州：STOXX欧州600指数(TR)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

AIモデルの個別銘柄選択

◆ 企業業績が株価に反映されづらい銘柄でもリターンの獲得を目指す

中国株式市場では業績が好調であるにもかかわらず株価が軟調な銘柄が多く見受けられます。そのような銘柄に対しては企業業績分析による銘柄選択を行ってもリターンの獲得が難しい場合があります。

当ファンドのAIモデルは、株価の値動き等に
着目し、個別銘柄の組み入れ比率を機動的
に変更することでリターンの獲得を目指します。

内蒙古伊利実業団 (上海上場・乳製品メーカー)

・今後も成長を続ける予想



中国長江電力 (上海上場・電力会社)

・業績は順調



京東方科技集団 (シンセン上場・電子部品会社)

・2017年に急成長



・出所: UBP提供資料より作成

・期間(株価): 2018年1月1日 ~ 2019年2月28日

・期間(組み入れ比率): 2018年10月26日 ~ 2019年2月28日

上記内容は組み入れ銘柄の紹介を目的として当社が作成しました。当社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。

当ファンドでは銘柄入れ替えを行うことがあるため現在の銘柄と異なる場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2019年3月作成

当ファンドの主なリスクと留意点

◀基準価額の変動要因▶

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買取引できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買取引ができなかったり、想定外に不利な価格での売買取引となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

●AI(人工知能)運用に関する留意点

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券では、UBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッドが開発したAIモデルを用いて戦略が実行されます。AIモデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、AIモデルの改良・更新は継続的に行われており、各種データの利用方法については将来変更されることがあります。AIモデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額の下落により損失をこうむることや投資元本が割り込むことがあります。

●中国の証券市場に関する留意点

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。ストックコネクト(株式相互取引制度)やRQFII(人民元適格外国機関投資家)制度およびボンドコネクト(債券相互取引制度)などの取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

ストックコネクトやRQFII制度およびボンドコネクトを通じた証券投資においては、投資できる上限枠や取引が行える日の制限、取引所による売買停止措置などから、意図した取引が行えない場合があります。

また、RQFII制度を通じた中国A株投資については、制度上の回金規制の制約を受けます。中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)などが行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

◀その他の留意点▶

●クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

●収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2019年3月作成

お申し込みメモ/お客様にご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間 2018年10月9日から2018年10月25日まで 継続申込期間 2018年10月26日から2020年1月17日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	・上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日(半日休業日を含みます。)
信託期間	2023年10月17日まで(設定日 2018年10月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、10月18日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2019年10月18日です。
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.0584%(税抜0.98%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.75% ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの純資産総額に対して 概ね1.8084%(税込・年率)程度 となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.0584%(税抜0.98%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.75%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ●監査費用 当ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。 なお、上限額は変動する可能性があります。 ●その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

情報提供資料
損保ジャパン日本興亜AM

2019年3月作成

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 信託財産の保管等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

中国株 AI運用ファンド

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2019年3月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	備考
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

※ TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※ S&P500指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P500(「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、中国株AI運用ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

※ Stoxx Europe 600はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。

※ CSI300指数は、上海証券取引所(中国語名称「上海証券交易所」)および深セン証券取引所(中国語名称「深セン証券交易所」)に上場されている全A株のうち、時価総額および流動性の高い300銘柄で構成されており、中国の株価を代表する指数です。CSI指数は、中証指数有限公司(China Securities Index Co., LTD)によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されており、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。